

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期
(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号
(平成25年11月25日から本店所在地 広島県広島市南区京橋町2番22号が上記のように移転しています。)

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
営業収益 (百万円)	387,924	404,788	535,510
経常利益 (百万円)	18,405	19,739	27,102
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,084	11,907	16,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,543	12,423	17,156
純資産額 (百万円)	121,456	127,141	126,139
総資産額 (百万円)	387,111	413,412	379,824
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	139.97	160.81	207.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	28.4	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,566	31,835	27,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,265	20,948	20,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,575	9,248	6,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,137	8,196	6,862

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.00	37.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期における小売業を取り巻く環境としては、円安基調への転換と株式市場の活況により企業業績の回復期待が高まり、これを受け、消費者の購買意欲は徐々に改善していきました。

当社グループにおいては、過去最高益を更新した前期に引き続き当期においても一段の成長を実現するべく、“お客様のために尽くす”を実行方針として、お客様のご満足をいかにして実現していくかを模索してまいりました。特に、商品・サービスの品質や価格、提供方法について、従来の手法に囚われることなく、お客様の視点に立った見直しを推し進めました。

店舗面では、将来の出店候補地の取得に努めると同時に、小商圏型店舗「ゆめマート」を中心に7店舗を新設し、地域シェアの拡大を図りました。また、11月にグループの新たな司令塔と位置付ける新本社が完成し、11月25日に新本社での営業を開始しています。

さらに、これまで取り組んできた生産性改善活動につき、その成果を確実に享受するべく各店舗での定着に努めるとともに、一段の改善を見据えた次段階の取り組みに着手しました。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となりました。

	前第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	当第3四半期 (H25年3月～H25年11月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	387,924百万円	404,788百万円	16,864百万円	4.3%
営業利益	19,124百万円	20,308百万円	1,183百万円	6.2%
経常利益	18,405百万円	19,739百万円	1,334百万円	7.3%
四半期純利益	11,084百万円	11,907百万円	822百万円	7.4%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比16,155百万円(4.4%)増加し、385,524百万円となりました。また、営業収入は前年同期比708百万円(3.8%)増加し、19,263百万円となりました。これは、主に当社の既存店販売が堅調に推移したこと及び7店舗を新設したこと等によるものです。

売上総利益は、82,013百万円(前年同期比3,198百万円増)となりました。売上高対比では21.3%となり前年同期に比べて横ばいとなりましたが、これは原価低減を進める一方で、主に輸入ブランド品販売における仕入コストが急激な円安により上昇したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、店舗新設に係る創業経費が増加した一方で、人的生産性の改善による人件費の抑制や減価償却の進展等により、80,968百万円と前年同期比2,724百万円の増加に留まり、売上高対比では21.0%となり前年同期に比べて0.2ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,183百万円(6.2%)増加の20,308百万円となり、売上高対比は5.3%と前年同期に比べて0.1ポイント改善しています。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比146百万円増加の983百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前年同期比4百万円減少の1,552百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,334百万円(7.3%)増加の19,739百万円となり、売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.1ポイント改善しています。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は固定資産売却益693百万円等を計上し794百万円となりました(前年同期比32百万円の減少)。一方、特別損失は、本社移転に伴い旧日本社に係る減損損失1,535百万円等を計上し2,121百万円となりました(前年同期比1,524百万円の増加)。

法人税等は、繰延税金資産の増加により6,376百万円となりました(前年同期比812百万円の減少)。

少数株主利益は128百万円となりました(前年同期比232百万円の減少)。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比822百万円(7.4%)増加の11,907百万円となり、売上高対比は3.1%と前年同期に比べて0.1ポイント改善しています。

各セグメントの業績

営業収益

	前第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	当第3四半期 (H25年3月～H25年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	384,559百万円	403,930百万円	19,371百万円	5.0%
小売周辺事業	23,437百万円	24,665百万円	1,228百万円	5.2%
その他	3,634百万円	3,740百万円	105百万円	2.9%
調整額	23,706百万円	27,548百万円	3,841百万円	-
合計	387,924百万円	404,788百万円	16,864百万円	4.3%

営業利益

	前第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	当第3四半期 (H25年3月～H25年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	15,945百万円	17,045百万円	1,100百万円	6.9%
小売周辺事業	2,518百万円	2,828百万円	310百万円	12.3%
その他	658百万円	442百万円	216百万円	32.8%
調整額	1百万円	9百万円	11百万円	-
合計	19,124百万円	20,308百万円	1,183百万円	6.2%

小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き“いいものを安く”をスローガンに掲げ、付加価値の高い商品を競争力ある価格で提供しました。また、週単位で販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みを推し進め、売場の鮮度感を高めつつ販売増加に結びつけました。さらに、テナント部門では、有力テナントへの入れ替えを促進し、既存店舗の競争力を向上させました。また、地域シェアの拡大を図るため積極的に出店し、小商圏型店舗「ゆめマート」を中心に7店舗を新設しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、春先において気温の大幅な上昇等により季節品への需要が高まりました。夏場は、例年より早い梅雨明けに伴い記録的猛暑が続いたこと、また、お盆期間が長く帰省の滞在期間が長期化したことで、盛夏商材が好調に推移しました。秋口以降は、高めの気温が続き衣料品販売が鈍化しましたが、気温の低下とともに季節品の売れ行きが伸び、野菜価格の相場上昇による生鮮食品の販売増もこれを後押ししました。これらにより当事業の販売動向は全般的に好調に推移し、当社の既存店売上高は前年同期比3.1%増となりました。

コスト面では、引き続き総労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図りつつ、諸経費全般につき費用対効果を見定め節減を図りました。

これらの結果、営業収益は403,930百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は17,045百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進めました。特に、電子マネー「ゆめか」は、会員数が急速に増加しており（前期末116万人、当第3四半期末327万人）、取扱手数料収入の増加だけでなく、当社グループ全体の集客力向上に貢献しました。

これらの結果、営業収益は24,665百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2,828百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

その他

卸売業務では、販売が堅調に推移したものの、急激な円安による仕入コストの増大により利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は3,740百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は442百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H25年2月28日)	当第3四半期末 (H25年11月30日)	増減
総資産	379,824百万円	413,412百万円	33,588百万円
負債	253,684百万円	286,270百万円	32,585百万円
純資産	126,139百万円	127,141百万円	1,002百万円

総 資 産

- ・当第3四半期の設備投資額は29,332百万円であり、これは主に店舗新設予定土地の取得によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で15,772百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、6,461百万円増加しました。
- ・商品及び製品は、季節的な要因及び新設店舗の商品在庫の増加により、5,249百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加に加え、期末日が銀行休業日であったこと等で21,032百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、当第3四半期の新設店舗に係る設備未払金等の増加及び期末日が銀行休業日であったこと等で14,066百万円増加しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当金の支払及び会計方針の変更により減少したものの、内部留保額の上積みにより8,097百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に2,230千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて6,591百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は28.4%となり、前期末の30.4%に比べて2.0ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	当第3四半期 (H25年3月～H25年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,566百万円	31,835百万円	16,268百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,265百万円	20,948百万円	1,682百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,575百万円	9,248百万円	13,824百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益18,412百万円、減価償却費9,375百万円、仕入債務の増加額21,207百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,566百万円、売上債権の増減額6,509百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期と比較すると16,268百万円増加しました。これは主に堅調な企業業績に加え、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で仕入債務の増加額が前第3四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出21,229百万円です。これは主に、店舗新設予定土地の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入25,100百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純減少額9,894百万円、長期借入金の返済による支出14,743百万円及び自己株式の取得による支出6,591百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,333百万円増加し、8,196百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月30日	-	78,861	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を把握できず記載することができないため、直前の基準日である平成25年8月31日現在で記載をしています。

なお、当社は、当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を1,229,900株（3,820百万円）取得しており、また、会社法第155条第7号に基づき単元未満株式を340株（0百万円）買い取りました。これらにより、当第3四半期会計期間末（平成25年11月30日）の自己株式は6,231,545株（うち45株は単元未満株式）となりました。なお、自己株式の発行済株式総数に対する割合は7.90%です。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,001,300 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,781,200	737,812	-
単元未満株式	普通株式 69,920	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	737,812	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式5株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	5,001,300	-	5,001,300	6.34
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	5,010,800	-	5,010,800	6.35

(注) 当社は、平成25年11月25日から本店所在地を広島市東区二葉の里三丁目3番1号に移転しています。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,862	8,196
受取手形及び売掛金	22,134	28,595
商品及び製品	21,384	26,634
仕掛品	16	99
原材料及び貯蔵品	286	333
その他	14,350	16,295
貸倒引当金	661	638
流動資産合計	64,372	79,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,862	133,781
土地	131,876	145,576
その他(純額)	10,948	11,102
有形固定資産合計	274,687	290,459
無形固定資産	7,012	7,350
投資その他の資産		
その他	34,172	36,505
貸倒引当金	421	419
投資その他の資産合計	33,751	36,086
固定資産合計	315,451	333,896
資産合計	379,824	413,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,517	42,550
短期借入金	41,625	31,731
1年内返済予定の長期借入金	23,579	25,984
未払法人税等	6,541	2,486
賞与引当金	1,466	2,818
役員賞与引当金	59	1
ポイント引当金	1,655	1,967
商品券回収損失引当金	58	57
資産除去債務	740	705
その他	14,636	28,703
流動負債合計	111,881	137,005
固定負債		
長期借入金	101,625	109,576
退職給付引当金	6,358	6,469
役員退職慰労引当金	1,203	1,226
利息返還損失引当金	403	327
資産除去債務	6,399	6,471
その他	25,810	25,192
固定負債合計	141,802	149,264
負債合計	253,684	286,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	80,942	89,040
自己株式	7,770	14,362
株主資本合計	115,067	116,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	937
為替換算調整勘定	270	261
その他の包括利益累計額合計	312	676
少数株主持分	10,759	9,891
純資産合計	126,139	127,141
負債純資産合計	379,824	413,412

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	369,369	385,524
売上原価	290,554	303,511
売上総利益	78,814	82,013
営業収入	18,555	19,263
営業総利益	97,369	101,277
販売費及び一般管理費	78,244	80,968
営業利益	19,124	20,308
営業外収益		
受取利息	103	108
仕入割引	288	268
その他	445	606
営業外収益合計	837	983
営業外費用		
支払利息	1,392	1,288
その他	164	263
営業外費用合計	1,557	1,552
経常利益	18,405	19,739
特別利益		
固定資産売却益	32	693
負ののれん発生益	745	-
その他	48	100
特別利益合計	826	794
特別損失		
固定資産除却損	411	377
減損損失	-	1,535
その他	186	209
特別損失合計	597	2,121
税金等調整前四半期純利益	18,634	18,412
法人税、住民税及び事業税	6,997	7,634
法人税等調整額	191	1,257
法人税等合計	7,189	6,376
少数株主損益調整前四半期純利益	11,445	12,035
少数株主利益	360	128
四半期純利益	11,084	11,907

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,445	12,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	378
為替換算調整勘定	14	9
その他の包括利益合計	98	388
四半期包括利益	11,543	12,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,104	12,270
少数株主に係る四半期包括利益	439	152

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,634	18,412
減価償却費	9,999	9,375
減損損失	-	1,535
のれん償却額	-	86
負ののれん発生益	745	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	64	24
受取利息及び受取配当金	156	164
支払利息	1,392	1,288
持分法による投資損益（は益）	13	23
固定資産売却損益（は益）	118	684
固定資産除却損	411	377
売上債権の増減額（は増加）	4,514	6,509
たな卸資産の増減額（は増加）	3,443	5,379
仕入債務の増減額（は減少）	4,530	21,207
その他	800	4,812
小計	26,949	44,308
利息及び配当金の受取額	146	164
利息の支払額	1,310	1,070
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	10,218	11,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,566	31,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,656	21,229
有形固定資産の売却による収入	343	1,540
無形固定資産の取得による支出	335	1,143
投資有価証券の取得による支出	335	326
子会社株式の取得による支出	413	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	218	-
短期貸付金の増減額（は増加）	1,208	256
その他	121	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,265	20,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,725	9,894
長期借入れによる収入	18,300	25,100
長期借入金の返済による支出	17,884	14,743
自己株式の取得による支出	10,207	6,591
子会社の自己株式の取得による支出	1,701	-
配当金の支払額	2,390	2,974
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	246	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,575	9,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	877	1,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,260	6,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	304

現金及び現金同等物の四半期末残高	7,137	8,196
------------------	-------	-------

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。第1四半期連結会計期間の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定(流動負債「その他」)に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

なお、過年度に関する商品券の発行管理データが一部入手不可能であり、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能です。そのため、当該会計方針の変更は、第1四半期連結会計期間の期首における一定期間を経過した未回収商品券残高と、前連結会計年度末に計上した売上原価相当額の負債計上額(流動負債「その他」)との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しています。これにより、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は前連結会計年度末に比べて835百万円減少しています。

以上の会計方針の変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結会計期間の流動負債「その他」は1,306百万円増加しました。また、売上高は67百万円、営業収入は12百万円、営業利益は26百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる損益に与える影響額は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日) (平成24年11月30日現在)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) (平成25年11月30日現在)
現金及び預金	7,137百万円	現金及び預金 8,196百万円
現金及び現金同等物	7,137百万円	現金及び現金同等物 8,196百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	970	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,419	18.00	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式16,411千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式5,530千株を新たに取得しました。これらにより利益剰余金が20,410百万円、自己株式が10,204百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,497	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	1,477	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式2,229,900株を新たに取得しました。これにより自己株式が6,589百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	372,749	12,763	385,513	2,410	387,924	-	387,924
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,809	10,673	22,482	1,224	23,706	23,706	-
計	384,559	23,437	407,996	3,634	411,631	23,706	387,924
セグメント利益	15,945	2,518	18,464	658	19,123	1	19,124

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

小売事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社西紅及びその子会社3社を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては574百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益745百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	389,252	13,037	402,290	2,498	404,788	-	404,788
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,677	11,627	26,305	1,242	27,548	27,548	-
計	403,930	24,665	428,595	3,740	432,336	27,548	404,788
セグメント利益	17,045	2,828	19,874	442	20,317	9	20,308

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。第1四半期連結会計期間の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定(流動負債「その他」)に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、小売事業の営業収益が80百万円、セグメント利益が26百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによるセグメント利益に与える影響額は軽微です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,164	1	1,166	-	368	1,535

(注) 当第3四半期連結累計期間において、本社移転に伴い日本社に係る減損損失を計上しました。なお、調整額は、連結子会社の評価額を見直したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	139円97銭	160円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,084	11,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,084	11,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,195	74,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ・取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ・取得し得る株式の総数 | 200万株(上限) |
| ・株式の取得価額の総額 | 6,300百万円(上限) |
| ・取得期間 | 平成25年10月4日から平成26年2月21日まで |
| ・取得方法 | 信託方式による市場買付 |

これに対して、平成25年12月31日までに取得した自己株式の累計は以下のとおりです。

- | | |
|-------|------------|
| ・取得株数 | 1,724,600株 |
| ・取得価額 | 5,360百万円 |

なお、当第3四半期連結会計期間末時点における取得状況は以下のとおりです。

- | | |
|-------|------------|
| ・取得株数 | 1,229,900株 |
| ・取得価額 | 3,820百万円 |

2 【その他】

第53期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）中間配当については、平成25年10月3日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当しました。

配当金の総額	1,477百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は商品券に係る会計処理について、第1四半期連結会計期間より変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月31日までに自己株式を取得している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。